

南ア月報

(2016年10月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- ゴーダン財務大臣への出廷命令
- ムテンブANC院内総務によるズマ大統領批判
- ズマ大統領による「State Capture」報告書の公表差し止め要求

【外交】

- 南ア政府のICC（国際刑事裁判所）からの脱退通知

【経済】

- 貿易収支
- 製造業生産高
- 経済成長
- 中国開発銀行と南ア電力公社エスコム間で5億ドルの融資合意
- 米・南ア投資家会議
- 新規原子力発電所建設計画

1 内政

● ゴーダン財務大臣への出廷命令

11日、ゴーダン財務大臣に対して歳入庁長官時代の越権不正疑惑を理由とする裁判所出廷命令が出された。右を受け、ズマ大統領が政治的に敵対する人物を陥れるために検事局を乱用しているとして与党ANC重鎮、財界、市民社会、野党等から厳しい批判の声があがった。

20日、ラマポーザ副大統領、ラデベ大統領府大臣をはじめ多くの閣僚が、汚職に厳しいスタンスを保ち南ア経済安定化に重要な役割を担うゴーダン財務大臣への支持を明示的に表明した。一方、ファン＝ローイエン協調統治・伝統業務大臣が、ゴーダン大臣は検事局の手続きに従わなければならないと述べた。

31日、アブラハム検事総長は、ゴーダン財務大臣を含む歳入庁幹部3名に対する起訴方針について、証拠不十分を理由に撤回することを表明した。野党からは、中立であるべき同検事総長がズマ大統領から政治的な影響を受けているとして、同ポストに不的確であると厳しく批判し辞任を求めた。

● ムテンブANC院内総務によるズマ大統領批判

23日、ムテンブANC院内総務はTVインタビューに出演し、ゴーダン財務大臣起訴は現政権による政敵排除のための国家機関の乱用であり、ズマ大統領及びANC全国執行委員会（NEC）メンバーは党を率いるのにふさわしくないとして、全員辞任すべきだと

主張した。ANC青年同盟（ANCYL）やANC退役軍人会（通称MK）はズマ大統領の支持に回り、党の問題については公の場ではなく内々に議論すべきであり、ムテンブ内閣総務こそ辞任すべきだと批判した。

●ズマ大統領による「State Capture」報告書の公表差し止め要求

13日、ズマ大統領及びファン＝ローイエン協調統治・伝統業務大臣は、マドンセラ前護民官作成のインド系政商グプタ家による現政権への不適切な影響力に関する報告書（いわゆる state capture report）について、作成過程において自身の立場を弁明する十分な時間が与えられなかったことを理由に公表差し止め要求を行った。

29日、ズワネ鉱物資源大臣も同様の理由で報告書公表の差し止め要求を行った。野党や市民社会はこうした動きを厳しく批判するとともに、報告書の早急な公表を求めた。

2 外交

●南ア政府のICC（国際刑事裁判所）からの脱退通知

21日、マスサ（Michael Masutha）法務大臣は、南アフリカ政府がICC（国際刑事裁判所）ローマ規程とバシール・スーダン大統領に対する訴追について検討した結果ICCから脱退するとの閣議決定を行った旨声明を発出したところ概要以下のとおり。

（1）南アフリカ政府は、積極的な外交関係の推進を確保するため、ローマ規程の実施を撤回するとの内容の法案を可及的速やかに議会に提出する。この行政府の決定を国民議会（下院）の議長と全国州評議会（上院）の議長に書面で通知した。

（2）また、ローマ規程の127条1項に従い、南ア政府は国際刑事裁判所ローマ規程から脱退する旨の書面による通達を国連事務総長に提出した。脱退は、国連事務総長が通達を受領した1年後に効力を発する。南アフリカは、通達期間にあたる12ヶ月の間、ローマ規程に拘束される。

南ア国際問題研究所(SAIIA)は、南ア政府がICCからの脱退を表明したことに関し、A blow to South Africa's Soft Power, Leaving ICC（ICCからの脱退：南アのソフトパワーへの打撃）と題されたブリーフ資料を発表したところ、概要以下のとおり。

（1）ICCからの脱退：南アのソフトパワーへの打撃

2016年10月21日、その2日前にマシャバネ国際関係協力大臣が国連事務総長にローマ規程からの脱退を通知したというニュースが流れた。ローマ規程を批准した議会に適切に諮り、承認を得ることなく行われた脱退通知の法的な正当性は、問われることになる（open to question）。

（2）我々は驚くべきなのか？

南ア外交のアナリストの多くは、20年の間、同国のソフトパワーを賞賛してきた。南アのソフトパワーとは、道徳的に高い立場によって、国力を上回る影響力を行使できること及びより公正で、よりルールに基づいた国際秩序への根気強いコミットメントである。

しかしながら、南アの外交は、近年、不干渉と主権を国際関係の頂点に位置づける懸念すべき傾向を示していた。さらに、南アは近年アフリカのコンセンサスから突出することを避けようとしていた。官僚たちは、いくつかの国際的な問題に対して取った政府のポジションは、アフリカのまとまりを維持するためだったと言っている。

2015年のAUサミットが南アで行われた際のバシール大統領の訪問と同大統領をこっそり国外に逃れさせなければならなかったことが最後の引き金だったのだろう。

（3）平和のトレードオフ：正義と免責

ICCからの脱退の本当の要点は、現役の国家元首の免責だろう。ICCの目的は、現役の国

家元首が処罰を受けずに行動することを抑止することである。あまりにも長い間、多くの政府は、大規模な残虐行為を正当化するために主権を隠れ蓑にしてきた。多くの場合、救済措置をほとんど持たないアフリカの市民が犠牲になってきた。

(4) ソフトに、ソフトに、南アのソフトパワー

人権保護団体や他の ICG 加盟国の多くは、南アの脱退通知を紛争の平和的解決を考えた義務の強化というよりは、仲間のアフリカのリーダーと対立することを避けるためだと見なすであろう。残念ながら、アフリカの（西洋によって蹂躪された）尊厳をかかげるアフリカの主権の主張は、一般のアフリカ市民の尊厳と権利のものではなく、アフリカのリーダーとエリートの尊厳と権利のものになってしまったのである。

3 経済

<経済指標>

●貿易収支

経済活動の低迷により、8月の貿易収支は3ヶ月ぶりに赤字を記録。輸出は前月比で5.5%減の902.35億ランド、輸入は9.2%増の987.36億ランド。第1四半期は鉱業の輸出が急増したため、貿易黒字を記録した。

●製造業生産高

南ア統計局によると、8月の製造業生産高は前年比2.2%増加。7月の0.3%から改善した。製造業・鉱業は第2四半期の成長に最大貢献した。キャピタル・エコノミックス・アフリカによると、最悪の時期は脱し、2017年の製造業見通しは改善するだろうと述べた。

●経済成長

国際通貨基金（IMF）は南アの来年の経済成長見通しを1.1%から0.8%へ下方修正した。IMFは、南アの政策の不確実性と根深い構造的制約が成長を妨げていると述べた。IMFによる、今年の南アのGDP予測は0.1%のままである。IMFレポートによると、2016年のサブサハラ・アフリカ全体の経済成長はここ20年内で最低の水準であると述べた。南ア準備銀行は、本年の見通しを0.6%から0%成長に下方修正した。

<出来事>

●中国開発銀行と南ア電力公社エスコム間で5億ドルの融資合意

南ア電力公社エスコムは、中国開発銀行と5億ドルの融資合意を締結した。今後、3年間に渡って支払われる予定。本合意は、中国開発銀行による南アのエネルギー及びインフラストラクチャー・プロジェクトへの資金提供の一部である。本合意は、エスコムが債券市場よりも政府間国際機関からの資金調達を望むことを示している。今後5年間で、エスコムは、開発金融機関、輸出信用機関、債券発行を含む資金源の多様化を図る予定。

●米・南ア投資家会議

今年で4回目となる SA Tomorrow Investor Conference がニューヨークで10月4日（火）・5日（水）にかけて開催された。ゴードン財務大臣、カニャーゴ準備銀行総裁を筆頭に、総額400兆円規模の南ア企業が28社参加。また、総額200兆円を運用する米投資家が150人参加。米投資家からは、経済成長、政治の安定性、組織制度的強化について質問がなされた。

●新規原子力発電所建設計画

南ア電力公社エスコムはエネルギー計画（IRP）が改訂されずとも原発建設計画を推進する姿勢を示した。また、南アエネルギー省が推進する再生可能エネルギー独立事業の事業主体からの買電には後ろ向きの姿勢を改めて示した。原発建設計画については南ア国内で非常に意見が割れており、NGO から起訴が提起されている。エネルギー省とエスコム間でも規模やスピード感につき意見が割れている。遅れている IRP 改訂版によると、2032年まで原子力発電は必要とせず、再生可能エネルギー事業が当初予定より拡大すれば2040年まで原子力発電は必要ないとしている。

4 広報・文化

●ジャズ&和太鼓公演

著名なジャズ・トランペット奏者である日野皓正氏率いる日野皓正クインテット、及び女性和太鼓集団「卑弥鼓」の両演奏団が南アを来訪し、10月1日には南ア日本人会が毎年主催している春祭りにおいて、また10月3日にはケープタウンのCTICC(ケープタウン・インターナショナル・コンベンション・センター)において、それぞれ公演を実施した。とくに、ケープタウンの公演においては、600名超のホールが満席となり、公演団による演奏終了後は観客全てによるスタンディング・オベーションをもって迎えられ等、南アの人々にとっても非常に印象に残るイベントとなり、音楽を通じて日・南ア間の交流が一層図られるとともに、日本への関心を高める機会となった。

●第23回日本映画祭

本映画祭は1994年の初開催以来、毎年度開催されており、本年度で23回目を数える。本年度は10月21日から23日までプレトリアにおいて、28日から30日までケープタウンにおいて、それぞれ「ちゃんと伝える」、「ジंकス!!!」、「すべては君に逢えたから」、「潔く柔く」、「百瀬、こちを向いて」の5作品が上映された。

本映画祭は既に当地で定着しており、毎年のように本映画祭を訪れるファンも存在する。また、幅広い層の南アフリカ人が来場しており、日本文化関心層の拡大にも貢献している。

●ディプロマティック・フェアへの出店

30日、南ア国際関係・協力省の主催により、ユニオン・ビルディングにおいてディプロマティック・フェアが開催された。同イベントでは、日本を含む60カ国近くの各国代表団及び国際機関がそれぞれブースを出店しており、日本ブースでは習字や折り紙の実演等を実施した。

会場には、多数の一般市民が訪れている中、普段、日本文化に触れる機会が少ない一方で、日本ブースへの関心は高く、1,000人超がブースに来場し、常に行列が絶えない状況であった。

5 警備

●FEES MUST FALL Campaign を巡る情勢

FEES MUST FALL Campaign を巡っては、大学授業料の無償化を訴える学生等によって各大学で抗議行動が盛んに行われた。他方で、学年末試験も控えていることから半数以上の生徒が学校の再開を望み、学生抗議団体リーダーを含む複数名の逮捕者が出るなど、学生の間での抗議行動に対するモチベーションが低下していることから、徐々に収束に向かうと思われたが、左派野党のEFF (Economic Freedom Fighters) が本キャンペーン運動を開始し、学年末試験、Academic Year の妨害を計画している。また、EFFは11月1日から2日にかけて、ズマ大統領の公金流用問題などに対する大規模デモを予定しているが、野党、市民団体、労働組合等も本件デモに参加、または別のデモを計画していることから、11月はさらに激化する可能性がある。(了)